

## 原発再稼働を求める意見書に反対

2017.12月

12月定例県議会で審議された意見書の中で「原発再稼働を求める意見書（正式名称は『世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求める意見書』）」に対して公明党は反対をしました。

この意見書は、我が国のエネルギー政策の基本として、安全性を前提とした上で、第一に安定供給、次いで経済効率性と環境適合などの点で原子力発電所の稼働が欠かせないと指摘。その上で、厳しい規制基準に適合した原発の再稼働を進めるよう国に要望する内容です。

現在の政府方針もこの意見書と同じと思われるので、特に反対する理由はないようにも感じます。しかし、あえて埼玉県議会から国に対して原発再稼働を求めるのはいかがなものでしょうか。公明党は福島原発事故以来、「原発ゼロの社会へ」を基本政策に掲げています。そのスタンスからすれば、国に求めるべきことは、原発を再稼働しなくて済むようなエネルギー供給体制・社会を一日も早くつくるべきということだと思います。

公明党が政権に参画している以上、閣内にいる公明党議員が政府方針と異なる意見を表明するのは許されませんが、党は別です。自民党の河野外務大臣も党内にいる時は原発反対を訴えています。公明党中央も原発再稼働は好ましくはないが、政権に参画している以上、最低限は認めざるを得ないというのが、そのスタンスだと私は理解しています。

その意味でも、原発再稼働を地方から国へ積極的に求めるのは、わが党のスタンスとは異なると判断しました。

また、私個人は、原発事故の影響があまりにも大きいこと、核燃料廃棄物の問題が解決していないことを考えると、原発再稼働は最小限に抑え、原発に依存しない社会を一年でも早くつくるべきと考えています。本質的には、原子力というエネルギーをコントロール可能と考えるのは人間の「傲慢」ではないかとも思っています。

なお、この意見書は自民、県民会議による賛成多数で可決されました。反対したのは公明のほか、民進、共産、改革の会でした。

（西山淳次記）